

わたしの視点

from JICA Leaders

Y o s h i h i s a

善久

深いつながりを持つ南の隣国

日本人は一般的に、同じ隣国でもアジアに比べて太平洋を隔てた南の隣国、大洋州諸国にはなかなか意識が向いていないのではないかと感じます。確かに距離は離れていますが、大洋州地域は歴史的にも経済的にも日本と関係が深い地域です。第2次世界大戦前に日本の委任統治地域であったミクロネシア地域は、戦前・戦中に深いつながりがありましたが、近年の独立以降もミクロネシア連邦のトシオ・ナカヤマ初代大統領やクニオ・ナカムラ元パラオ大統領など、多くの日系人が政治リーダーに選ばれているほか、日本語を話す年配の方も多い。経済面では、日本で消費されるマグロの8割は太平洋



U e d a

上田

JICA理事

うえだ・よしひさ

1974年大蔵省入省、90年7月大蔵省関税局国際機関課関税企画官、92年7月日本輸出入銀行人事部付、94年7月大蔵省国際金融局国際資本課長、95年9月米州開発銀行駐日事務所長、99年7月神戸税関長、2000年6月大蔵省大臣官房審議官(国際局担当)、01年7月米州開発銀行理事、05年6月JICA理事就任。

南の隣国、大洋州諸国の自立的な発展に向けて

JICAで大洋州地域を担当する上田善久理事が、同地域への思いや協力の方向性について語る。



ヌクアロファ市内の小学校で珠算の巡回指導をする青年海外協力隊の岩井花香さん(トンガ、撮影：今村健志朗)

の海域からやって来ています。

一言に大洋州地域といっても、地球の表面積の3分の1を占める太平洋に広がり、それぞれの国家規模も、人口562万人のパプアニューギニアから人口1800人のニウエまでさまざまです。規模が小さく天然資源が少ないにもかかわらず、徐々に経済発展してきた国・地域がある一方で、環境面で恵まれていても国内紛争などのためにそれを十分に生かすことができなかった国々もあります。しかしどの国も、人口・国土・市場規模の小ささや世界の大市場から遠いことなどで、日本の離島同様、経済的にハンディを背負っています。

また、海面上昇で水没の危機がささやかれる地域があったり、台風など自然災害の被害を受けやすかったり、地球環境問題の影響も大きい地域です。平均すれば貧困度は比較的高くないとはいえ、域内・国内格差があり、援助ニーズは今後もあり続けると考えています。

人と人との交流を生かして

大洋州地域では、かつて宗主国であったオーストラリアとニューギニアが主要援助国として開発に貢献してきていますが、日本は、そうした国とは違った外からの視点で協力ができると思っています。一方的に教えるのではなく、自助努力をモットーに相手国のイニシアティブを重視して技術協力を行ってきたアジアでの経験を生かし、援助漬けで外国への依存度を高めてしまつような方向ではなく、自立的な発展に向けた側面支援ができるでしょう。

JICAは青年海外協力隊やシニア海外ボランティア、日本で研修を受けた帰国研修員を通じて、人と人との交流を中心に、息の長い協力を行ってきました。地道な協力の成果は小中学校の教育改善や環境改善、保健衛生の向上、農業の普及など幅広い分野で花開いてきています。今後、活発化しつつある帰国研修員同窓会やボランティア同

士などのネットワークが強化され、さらに人的交流が相乗効果をもたらすことが期待されています。

人材育成を中心に据えたJICAの協力は、技術の習得のみならず意識の向上でも徐々に効果が表れています。こうしたキ

ヤパシテイ・デイヘロップメント支援は、大洋州諸国自身による発展を促進する役割を果たすこととなります。

広域・個別協力の組み合わせ

どんな地域でも、その地域の特徴に合った効果的な協力の方法があります。一国一画は小さいが国数が多い大洋州地域では、アジアなどと比べて域内共通のニーズをとらえやすいので、地域協力が有効です。例えば、情報通信技術(ICT)や予防接種拡大計画(EPI)などの協力が挙げられます。一方で、個々の国のニーズに合わせたいきめ細かい個別協力も行っていくと、協力の成果が十分に行き渡りません。どちらも大切であり、両方の協力をうまく組み合わせることが求められます。JICAは、これらの協力を現場主導で実施できるような体制整備も進めています。

特に大洋州諸国は、人材が極めて限られ、政府や自治体の組織体制が脆弱であるため、相手国の運営能力に配慮した持続性のある協力となるように期間や規模に留意する必要があります。また、ほかの主要援助国との連携・協調を図ることで、日本の協力が大きな成果につながるような工夫も必要です。第4回太平洋・島サミットでも、域内協力やドナー連携・協調は重要なテーマになるでしょう。日本にとっては一画当たりの協力規模が小さくとも、経済規模の小さい大洋州諸国には大きなインパクトを与えていることも踏まえ、協力の方向性を考えていくべきです。

ミクロネシア地域と日本のつながり

第2次世界大戦前、ミクロネシア地域(ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ、キリバス、ナウル)では、日本が国際連盟の委任統治を行っていた。約30年に及ぶ統治期間中は、鉱業や農林水産業など資源の開発や日本語教育の普及が進められ

たほか、たくさんの日本人が移住した。最盛期の1940ころには、ミクロネシア人の数を超える約8万人もの日本人が居住していた。そのため、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオでは現在も、人口の約2割を日系人が占めているとされる。

スバ市近郊の診療所で予防接種を受ける子ども(フィジー、撮影：今村健志朗)。JICAは、大洋州地域における母子保健の向上を目指す予防接種拡大計画(EPI)を支援するため、「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」を13カ国・地域を対象に実施している

